

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年12月7日

井原市議会議員
三宅 文雄 様

井原市議会議員
柳原 英子

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	11月21日～11月22日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田有楽町千代田区丸の内 リファレンス国際ビル
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	地方議会研究会 マイナンバー応用
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	榎並利博 行政システム総研顧問
5. 活 動 内 容	別紙参照

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙

地方議員研究会

講師 蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員 榎並 利博

11月21日

マイナンバー応用編 アフターコロナのデジタル戦略

2019年 政府として初めてタブレットで平井IT大臣が答弁
が行政手続きのオンライン化は実効上がらず。遅れていく。

2019年デジタル手続き法が制定されデジタルを前提としたデジタルガバメントへ、
デジタル推進基盤整備

健康保険法改正マイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入

戸籍法の改正 戸籍謄本の添付省略

戸籍の届出による戸籍謄本の添付省略

自治体DXとは、社会全体のデジタル・トランスフォーメーションを推進
制度や組織の在り方をデジタル化に合わせて変革していく

マイナンバー法などの法改正について

マイナンバーとプライバシーの再考。マイナンバーと人件
諸外国の事例

11月22日

自治体と情報 情報からみる自治体の仕事

地方議員に期待される役割

自治体における情報管理状況をチェック知る。

デジタルな情報を活用して政策提案をする。

住民サービスの要

住基基本台帳とマイナンバー

税と社会保障

住民税と所得税のマイナンバーの役割。

高額介護合算療養改正制度

地図情報 地域と行政をつなぐ

地方分権法 2000年4月施行

法令の解釈は、地方自治体にある、政府の通達は、無視していい。

コロナ禍で変化が、

個人情報保護法 2015年改正 2021年改正

個人情報の定義の統一 議会も対応

サイバー犯罪 日本年金機構の情報漏洩問題。担当者職員の意識が、大切。